

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
【英訳名】	MINKABU THE INFONOID, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO/CFO 瓜生 憲
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-6274-6490（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管掌 上級執行役員 矢口 順子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-6274-6490（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管掌 上級執行役員 矢口 順子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	4,285,495	7,126,263	6,836,274
経常損失 ( ) (千円)	113,763	367,342	207,709
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	234,928	204,207	726,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,766	203,984	755,148
純資産額 (千円)	7,017,240	7,265,256	7,855,911
総資産額 (千円)	16,825,943	15,925,488	16,534,886
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	15.73	13.63	48.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	47.90
自己資本比率 (%)	40.5	45.1	47.0

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	16.04	1.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次の通りです。

### （メディア事業）

- ・第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社の株式会社ライブドアが、株式会社シンクロライフの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。  
また、第2四半期連結会計期間において、当社が株式会社フロムワンの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が第2四半期連結累計期間末日であるため、第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。
- ・第1四半期連結会計期間において、株式会社ALISIは、当社の連結子会社の株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。  
また、第2四半期連結会計期間において、株式会社シンクロライフは、当社の連結子会社の株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- ・当第3四半期連結会計期間において、株式会社フロムワンは、当社の連結子会社の株式会社シーソーゲーム（旧社名CWS Brains株式会社）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### （ソリューション事業）

- ・第1四半期連結会計期間において、株式会社ミンカブソリューションサービシーズを新規設立し、連結子会社としております。なお、2023年7月1日付で当社のソリューション事業を同社に会社分割により承継いたしました。
- ・当第3四半期連結会計期間において、ロボット投信株式会社は、当社の連結子会社の株式会社ミンカブソリューションサービシーズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

これらの結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,680,837千円となり、前連結会計年度末に比べ1,886,834千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,801,301千円減少したこと、事務所移転等を目的とした前渡金が491,998千円減少したこと等を要因としたものであります。

固定資産は11,244,651千円となり、前連結会計年度末に比べ1,277,437千円の増加となりました。これは主に、事務所移転等に伴い有形固定資産が743,386千円増加したこと、またこれに関連した敷金等の支出及び繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が503,760千円増加したこと、並びにシステム開発の進展に伴うソフトウェア仮勘定の増加等により無形固定資産が30,289千円増加したことによるものであります。

これらの結果、資産合計は15,925,488千円となり、前連結会計年度末の16,534,886千円から609,397千円の減少となりました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,544,563千円となり、前連結会計年度末に比べ618,088千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が408,000千円及び1年以内返済予定の長期借入金が190,072千円増加したこと、未払費用が135,127千円増加したこと等を要因としたものであります。

固定負債は6,115,668千円となり、前連結会計年度末に比べ636,831千円の減少となりました。これは長期借入金が約定弁済等により751,250千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は8,660,231千円となり、前連結会計年度末の8,678,974千円から18,742千円の減少となりました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,265,256千円となり、前連結会計年度末の7,855,911千円から590,654千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当支払等により資本剰余金が388,025千円減少したこと、並びに利益剰余金が204,207千円減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は45.1%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上が7,126,263千円（前年同期比66.3%増）、営業損失は319,747千円（前第3四半期連結累計期間は167,190千円の営業利益）、経常損失は367,342千円（前第3四半期連結累計期間は113,763千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は204,207千円（前第3四半期連結累計期間は234,928千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は559,271千円（前年同期比24.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、2022年12月28日付で子会社化（みなし取得日は2022年12月31日）した株式会社ライブドアと当社既存事業資産との相乗効果に加え、メディア・ソリューション両事業における個人向け課金収入の順調な成長と前期に課題となっていた当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーションの解消による成果型広告収入の上振れ等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比較して大幅な増収となりました。利益面では、メディア事業においてライブドア事業の買収後のPMI（Post Merger Integration：M&A効果最大化に向けた統合プロセス）を通じた費用削減が当初計画以上に進んでいるほか、広告市況の底打ちも確認できているものの、ネットワーク広告単価の回復が想定以上に緩やかであることや、情報系ソリューションの一部で獲得の期ズレが発生したことに加えて、中期計画の軸としていた収益の多様化策が前倒しで具体化したことから、短期業績よりも成長機会の早期獲得を優先し、収益多様化策を前倒しで実行に移す上での先行投資費用が発生したことを主因に、短期的な利益圧迫状況からの回復途上段階となっております。

当期は、2023年5月11日に公表した2026年3月までの中期計画の初年度であります。当該中期計画に掲げた事業スキームの拡大と収益源の多様化による金融市況・広告市況に依存しない強固な事業体への進化へ向けた施策は、前述のとおり前倒しで進捗しております。短期ではこれら成長施策の実行に伴う投資先行が利益圧迫要因となっておりますが、収益の多様化施策はすでに企画段階から実行段階に移行しており、その効果をより早期に得られる状況となっていることを認識しております。

なお、当社はグループの効率的運営を目的とした組織再編として、2023年4月1日付で、株式会社ライブドアにグループのメディア事業を、2023年7月1日付で、株式会社ミンカブソリューションサービシーズにグループのソ

リレーション事業を、それぞれ会社分割により事業承継し、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、グループ事業戦略推進のための機動力を高め、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行しております。

さらに、当社はスポーツ分野のパーティカル（専門）メディアの拡充とメディア事業の収益基盤の強化を目的に、当分野においてWeb事業、出版事業、映像事業等を営む株式会社フロムワンを2023年9月1日付で完全子会社化したしました。これらも含め、当社グループのメディア事業の月間利用者規模は、およそ1億人に達しております。なお、株式会社フロムワンにつきましては、スポーツ情報メディア事業の集約と相互シナジーによる事業成長の加速を目的とし、同じく2023年3月31日付で完全子会社化したCWS Brains株式会社による吸収合併を2023年11月1日付で行うとともに、商号を株式会社シーソーゲームに変更いたしました。

また、当連結会計年度より、「Kabutan（株探）」事業につきましてはソリューション事業との連携強化の観点から、同事業の資産とし、有料課金サービスである「Kabutan（株探）プレミアム」に係る収益につきましてもメディア事業からソリューション事業へセグメントを移管しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づき記載しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （メディア事業）

メディア事業は、前連結会計年度に新たにグループ化したライブドア事業を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professionally Generated Content）メディアに加え、スポーツ情報メディア「超WORLDサッカー!」、「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」、「totoONE」、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流メディア「Kstyle」等のパーティカル（専門）メディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」の両生活情報サイトからなる月間平均ユニークユーザー数1億人規模の総合インターネットメディア事業を運営しており、これらメディアの運営を通じて得られる広告売上加え、有料サービスから得られる課金売上、コンテンツ受託制作等のビジネス売上等を収益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前期に課題となっていた当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーションの解消による成果型広告収入の上振れと課金収入の順調な成長に加え、ライブドア事業並びにシーソーゲーム事業の連結貢献等により大幅な増収となりました。ネットワーク広告の単価下落につきましては、回復基調に入ったものの、その回復ペースは当社の期待値を下回り、当期の利益回復の妨げになっておりますが、第2四半期を底として継続的な改善傾向は確認されております。成果報酬型広告に関連する当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーションの影響につきましては、競合状態となっていたアフィリエイトサイトの一部を「livedoor Choice」に移管した他、「Kabutan（株探）」を始めとする当社グループメディアを活用する等の諸対策を実施し、前述の通り計画を上回る水準までの回復に成功しているほか、新NISAの開始等、資産形成層の投資情報に対する関心の高まりを背景に「MINKABU（みんかぶ）」のトラフィックが年末にかけて好調に推移する等、事業環境は引き続き回復基調にあります。

なお、メディア事業におきましては、PGC・UGCメディア間の相乗効果に加え、生成AIの本格的活用や高ARPU（Average Revenue Per User：利用者一人当たり平均売上高）アプリの普及施策等を通じた既存事業の持続的成長に加え、今期、前倒しで具体化した1億人規模のユーザー接点のマネタイズ化による事業スコープの拡大と収益源の多様化を目的とした新規事業展開を積極的に推進しております。当社グループのパーティカル（専門）メディアにおきましてはジャンル毎に様々なユーザーニーズがすでに顕在化しており、これらニーズを新たにマネタイズするための各種サービス展開を図ってまいります。すでに2023年11月にはMVNO（Mobile Virtual Network Operator）スキームのモバイルサービス「livedoor MOBILE」がスタートし、2024年3月にはOEMスキームでのECサービス「livedoor ショッピング」及び、銀行代理業スキームのデジタル金融サービス「ライブドアバンク」がそれぞれサービスを開始予定です。これらは当社が定めた中期計画の軸である金融市況・広告市況に依存しない強固な事業モデルの構築に向けた収益多様化策の具体案の一部であり、これらが当初計画に対して前倒しで具体化したことから当期は計画外で先行投資費用が発生し、広告市況の回復遅延とともに当期の利益の圧迫要因となっております。しかしながら、これらの収益多様化策は、PMIの進展を通じた運営の効率化等による一層のコスト削減や広告収益増加に向けた施策と共に、中期計画で掲げる高い成長の実現に向けて、計画以上に早期に貢献が期待できる状況に至っていると認識しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,090,065千円（前年同期比232.3%増）、セグメント損失は327,727千円（前第3四半期連結累計期間は199,890千円のセグメント利益）となりました。なお、当社グループは、2023年7月1日より、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしましたので、上記売上高4,090,065千円及びセグメント損失の327,727千円には当社に対するマネジメントフィー等の支払額308,905千円を含んでおります。従いまして、当該マネジメントフィー控除前の売上高は4,398,970千円（前年同期比257.4%増）、セグメント損失は18,822千円となり、第2四半期連結累計期間のセグメント損失35,857千円より改善傾向にあります。

### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、主に金融情報メディアの運営で培ったノウハウを活用したAIにより情報を自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系ソリューションサービスを金融機関向けに幅広く提供しているほか、当社のノウハウやアセットを活用したSI系ソリューションサービスを、金融各社を中心とした当社顧客基盤向けに提供しております。情報系ソリューションサービスにつきましてはASPサービスとしての初期導入及び月額利用料を、SI系ソリューションサービスにつきましては、コンサルティング及び初期導入、並びにその後の保守等の月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。また、株式情報専門メディア「Kabutan(株探)」を運営し、主に有料サービスである「Kabutan(株探) Premium」からの課金収入を得ております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、個人向けの課金サービスである「Kabutan(株探) Premium」は順調な有料会員数の増加を背景に課金収入が大きく伸びたほか、情報系ソリューションにおいて、前連結会計年度からのメインベンダー化の進展に伴う月額利用料の増収や値上げの効果等が貢献したものの、株式取引手数料無料化に伴う新たな競争環境への対応の一環で顧客証券各社が新NISA対応への注力を優先した結果、情報系ソリューションサービスの新規受注見込み案件について一部で獲得に時期ずれ等が発生いたしました。また、2023年3月30日付で実施したProp Tech plus株式会社の連結除外に伴う反動減もあることから前年同期比で減収となっております。加えて、SI系ソリューションサービスにつきましては顧客ニーズへの即時対応のため、一定量の人的リソースを常に確保しておく必要があること等からリソース管理上の課題が発生し、一時的に利益圧迫要因となっていたため、リソース管理が比較的容易な自社主導のパッケージ型ソリューションサービスへのモデルチェンジが順調に進んでおります。また、受託開発案件についても自社パッケージ開発との比較による優先度合いかを円滑に判断できるよう、ハードルレートを再設定したことを受け、既存の受託案件についても、受託単価の値上げを実施し、既存顧客にも受け入れていただけたことで収益性の改善を既に実現しております。

ソリューション事業におきましては、情報系ソリューションで顧客金融機関の新NISA対応の影響で一部案件獲得に時期ずれが発生しておりますが、株式取引手数料無料化を背景とした顧客金融機関が提供するサービスの高付加価値化・コスト削減・業務効率化といったソリューションニーズは引き続き高い水準で推移するものと想定しております。従いまして情報系ソリューションサービスにつきましては、各顧客金融機関のコスト削減ニーズに対応する価格優位性とサービスの差別化戦略に対応する柔軟性により、引き続きシェアの拡大を図ってまいります。また、SI系ソリューションサービスにつきましては、パッケージソリューションサービスへのモデルチェンジを進め、BaaS(Bank as a Service)化の進展やブロックチェーン技術を活用した高セキュリティ化をはじめとする各種DXニーズに対応可能な自社事業資産のパッケージ化を推進し、リソースの最適化と開発したパッケージの拡販を軸とした収益性の向上を図ってまいります。

また、当社グループ会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズにおいて、2023年12月26日に投資助言・代理業の登録が完了(関東財務局長(金商)第3402号)し、2024年3月にもオンライン専門の投資助言業者(オンラインアドバイザー)として、個人投資家の皆様に、証券会社等を通じて、株式や投資信託・金融派生商品(株式先物・FX・暗号資産等)の独自取引プログラムのサービス提供を開始する予定です。当社は、金融情報サイト運営による広告収入モデルに加え、金融機関向けの情報ソリューション提供により、情報の付加価値を高めつつビジネスモデルの変革並びに収益の多様化を図ってまいりました。この度、さらにテクノロジーを活用したオンラインアドバイザーサービスを軸に、証券各社を始めとした金融機関の収益多様化ニーズに即した新たな金融サービス事業に参入することで、更なる事業スコープの拡大を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,674,567千円(前年同期比13.4%減)、セグメント利益は149,262千円(前年同期比73.1%減)となりました。なお、当社は2023年3月30日付で、連結子会社のProp Tech plus株式会社を売却しております。また、当社グループは、2023年7月1日より、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしましたので、上記売上高の2,674,567千円及びセグメント利益の149,262千円には当社に対するマネジメントフィー等の支払額197,778千円を含んでおります。従いまして、当該マネジメントフィー控除前の売上高は2,872,345千円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は347,041千円(前年同期比37.4%減)となります。

## (2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業環境に関する認識及び再成長に向けた今後の事業戦略は次のとおりであります。

2024年3月期におきましては、インターネット広告不況による外的要因等を背景に、既存事業売上については厳しい状況にありますが、前期に課題となっていた当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーションの解消による成果型広告収入の上振れに加え、中期計画に掲げた事業スコープの更なる拡大と収益源の多様化施策の前倒しにより、ライブドア事業やシーソーゲーム事業等における課金収入を含めた非広告収入が伸長し、外的環境の影響を受けた広告及びソリューション事業の下振れについて一定のカバーをすることで、上場来の目標としていた売上高100億円を達成の見込みです。これにより2019年3月の上場以来、年率平均成長率約40%で5期連続増収を達成する見通しであります。また、グループ化したライブドア事業並びにシーソーゲーム事業のPMIの過程において、各種合理化施策やコスト削減、グループ内のリソース最適化策等を推進し、期初計画以上の効果を確認してまいりました。しかしながら、メディア事業において年初より顕著となったインターネット広告単価の大幅下落により、期初から当該下落の影響を受けはじめ、第2四半期において単価下落のボトムアウト及び継続的な回復基調は確認できているものの、当第3四半期までの回復ペースは当社期待を下回る水準で推移しております。またソリューション事業におきましては、第2四半期連結累計期間において発生したSI系ソリューションサービスにおける外注先を中心としたリソース管理上の課題に起因する収支悪化に加え、当第3四半期において、金融各社が新NISA対応を最優先に取り組み状況となったことから、情報系ソリューションサービスで想定していた獲得案件が一部来期以降に期ずれする等の事象が発生しており、第4四半期にかけて当該傾向が継続する見通しとなっております。当社グループは、2023年5月に公表した中期計画でも示した通り、自社事業資産を活用したNext Stepに向けた大きな成長機会を得ていると捉えており、当期におきましては既存事業の売上が外部要因により弱含む状況下におきましても、今後の収益規模の拡大及び収益の多様化に向け、前倒しで具体化した収益多様化策であるモバイル・EC・銀行分野への進出、並びにソリューション事業の顧客金融機関との新たな事業接点となる投資助言・金融商品仲介等の金融サービス分野への進出や自社ソリューション事業資産のパッケージ化をはじめ、今後の成長機会獲得、ひいては中期計画達成のための積極投資を前倒しで推進いたしました。当該積極策に伴い計画外の先行投資が発生し、外的要因も合わせ、短期的な収益圧迫要因となりましたが、これにより中期計画に掲げた収益多様化につきましては、1年超前倒しで成果を上げられる状況となり、前述の期初計画以上に進んでいる費用削減の効果と合わせて、今後の広告市況の回復状況次第では中期計画を上回ることも可能な状態となりました。

以上のような第3四半期累計期間までの状況、並びに来期以降の事業スコープ拡大に向けた第4四半期において予定している新規事業領域における先行投資の積極化に鑑み、当連結会計期間（2023年4月1日～2024年3月31日）における連結売上高は10,000百万円、連結営業損失は600百万円、連結経常損失は700百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は800百万円、EBITDAは600百万円となる見通しです。また、既存事業のボトムアウト、並びに中期計画に掲げた各施策は前倒しで成果が出ている状況に加え、新規事業領域への積極先行投資期間も第4四半期で一巡の見通しから、来期以降のキャッチアップは可能な見通しであるため、株主還元策は継続し、2024年3月期期末配当予想（1株当たり26円）につきましては変更ありません。

なお、連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また2023年5月公表の中期計画達成に向けた今後の事業戦略につきましては次のとおりであります。

## 成長機会獲得のための基本方針

当社グループの連結売上高は100億円規模となり、メディア事業における1億人規模の顧客接点と、ソリューション事業における金融各社を中心とした顧客基盤やグループ事業資産を利活用した事業スコープの拡大と、これらに伴う収益基盤・収益多様化により、更なる企業成長を望める事業環境であると認識しております。中期計画において、メディア事業の各パーティカル（専門）メディアの強いユーザー接点を有効活用した各種事業収入を獲得することにより非広告収入比率を2026年3月期までに20%以上とし、広告市況の影響を受けにくい強固な収益体質への変革を進めることとしておりましたが、前述のとおり当連結会計年度において、それに向けた施策が前倒しで具体化でき、その実現に向けた積極投資を計画外で実施することにより、2024年3月期で非広告収入比率は既に17%に達し、中期計画で掲げたメディア事業における非広告収入比率のマイルストーンを1年超前倒し見通しです。広告市況悪化とのその回復遅延の影響が生じている状況下においても、グロース市場に属する企業として、成長機会の獲得を優先する基本方針に基づいて当第3四半期より計画外で当該先行投資を実行したことにより足元の利益は実態よりも厳しい状況にありますが、成長機会の獲得に向けたアクションは前倒しで進捗でき、その成果も前倒しで確認で

きていることから、広告市況の回復状況次第では中期計画を上回る売上成長が期待できる状況となっております。

#### 具体的な成長機会と新規事業の推進

当社グループは、国内有数のメディアユーザー接点と金融業界における多数の顧客接点に向け、金融ソリューション事業を通して獲得した技術力・開発力やノウハウ等を掛け合わせたメディア事業・ソリューション事業の両輪効果を最大化することで事業スコープを拡大するとともに、収益源の多様化による金融市況・広告市況に依存しない事業体への進化を図り、同時にPMIを通じた体制整備や費用効率化策等によって収益性を継続的に向上させていくことを中期計画の骨子としております。これまで当社は、金融情報メディアにおいて集積される各種情報や株価予想等の生成データ等を情報ソリューションとしてB2B2C分野においてSaaS型モデルに転用することで事業スコープの拡大と収益の多様化を図ってまいりました。このような成功体験をもとに、各パーティカル（専門）メディアにおいて得られた情報やユーザー資産を活用した収益源の多様化により、収益基盤の拡大を図ってまいります。

当連結会計期間におきましては、このような基本方針のもと、メディア事業において収益の多様化策が前倒しで具体化するとともに、自社グループの既存事業資産を活用した収益回収エンジンの早期創出を目的に、グループメディア横断型で展開可能な次の3つの新規事業への参入を実行に移してまいりました。

##### livedoor MOBILE（2023年11月開始）

- ・MVNOスキームを利用したモバイルサービス。通常のSIM型の携帯電話サービス及びモバイルWi-Fiサービスとして競争力のある料金プランで提供するほか、様々なジャンルの“推し活”をサポートするプレミアムサービス「推しパス」を国内No.1の韓流メディア「Kstyle」ユーザー向けから提供開始。その特典の一環として「Kstyle」の名を冠して2024年2月に開催予定の大型K-POP音楽イベント「Kstyle PARTY」の推しパス会員限定の先行販売を実施
- ・今後は「推しパス」の特典を「Kstyle」以外の自社運営パーティカル（専門）メディアに拡張していくほか、ライブドアニュースやパーティカル（専門）メディアを活用し、それぞれの利用シーンにあった露出・拡散を図ることで、効率的なSIM型携帯電話サービス並びにモバイルWi-Fiサービスの拡販にも本格着手し、当社グループの新たなサブスクリプションサービスへと成長させる予定。

##### livedoor ショッピング（2023年3月開始予定）

- ・パートナー企業のOEM供給サービスを利用したECサービス。各パーティカル（専門）メディアの顧客特性に沿った商品展開により訴求
- ・大手EC事業者との連携において、ライブドアニュースのX（旧Twitter）アカウント並びに各グループメディアを活用したテストマーケティングを複数回に亘り実施し、成果を確認。

##### ライブドアバンク（2023年3月開始予定） サービス開始にあたりましては当局による許可が必要です。

- ・BaaS（Banking as a Service）を利用した銀行代理業によるデジタル金融サービス。各パーティカル（専門）メディアにおいて発生するユーザー体験を新たな収益機会に

当社グループの運営する各パーティカル（専門）メディアにおきましては、その専門性から単にコンテンツの閲覧に留まらず、モノの購入やコトの体験、これらに付随する各種決済といった多様な取引がすでに当該メディアの周辺に存在しており、以下のような当社グループならではのサービス展開により、非広告収入の獲得による収益の多様化を迅速に、且つ大規模に図ってまいります。

外部パートナーとの連携による様々なOEMスキームを活用し、高い信頼性・サービス品質の担保と、多額の先行投資を避け、低リスク・低コストをスピーディーに実現

月間利用者数1億人規模の自社グループメディアを全面的に活用することで、顧客獲得コストを抑制し、高収益性を追求

今後導入予定の「ライブドアポイント」や「ライブドアコイン」といった、サービス横断型のユーザー還元プログラムを提供することで利用者メリットを最大化

また、ソリューション事業におきましては、前述のとおり当社グループ会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズ（以下、「MAP」）において、投資助言・代理業の登録が完了し、2024年3月にもオンライン専門の投資助言業者（オンラインアドバイザー）として、証券会社等を通じてサービス提供を開始する予定です。国の資産形成層拡大施策のもと、新NISAがスタートし、資産形成情報に対するユーザーの関心が急速に高まっております。本サービスは、投資家にとって各種金融機関が提供する様々なサービスの中から投資家のニーズに即した効率的な資金運用をオンラインでアドバイスするものであり、当社グループとして顧客金融機関と新たな事業接点を構築する形で金融サービス分野への本格参入を図ってまいります。本サービスは、MAPが証券会社等の金融機関に株式、投資信託、FX、暗号資産等の取引プログラムをAPI接続にて提供し、ユーザーはMAPと投資顧問契約を締結することでオンラインアドバイザー等のサービスを利用しつつ、MAPサービス上で取引が可能となるもので、投資の世界に新たなユーザー体験を提供してまいります。前述のように、当社は、金融情報メディア運営による広告収入モデルや個人向けの課

金収入の獲得に加え、当該メディアで提供する情報を金融機関向けにカスタマイズした情報ソリューションの提供によりSaaS型の収入を得る等、情報の付加価値を高めつつビジネスモデルの変革並びに収益の多様化を図ってまいりました。この度、当社はさらにテクノロジーを活用したオンラインアドバイザリーサービスを主軸に、証券各社を始めとした金融機関の収益多様化ニーズに即した新たな金融サービスに参入することで、金融分野における更なる収益の多様化を実現いたします。

これら新規事業群につきましては、中期計画における新たな収益の柱として位置付けており、当社事業スコープを急拡大させるエンジンと考えていることから、当社は引き続き成長機会拡大のため積極的な投資を行ってまいります。

#### 来期以降の事業スコープ拡大

上記の前倒しで具体化した新規事業分野の収益貢献開始による収益拡大はもとより、当連結会計年度において推進してまいりましたPMIの進展や組織再編を通じて、期初計画以上に進んだ各種コスト削減や相乗効果を含め、中期計画へのキャッチアップないし、広告市況次第では中期計画を上回る成長を実現すべく、来期におきましては以下のような取り組みに注力してまいります。

##### 非広告新規事業の通期収益寄与

- ・メディア事業：前倒しで具体化したモバイル・EC・銀行サービスといった非広告新規事業の積極先行投資期間の一巡とその成果の通期貢献

##### 先行投資案件の収益寄与

- ・メディア事業：当期に新たに完全子会社化した株式会社シーソーゲームの通期収益貢献
- ・ソリューション事業：先行投資期となっていた金融サービス並びにサブスクリプション型の投資教育関連事業の収益貢献開始

##### 既存事業の持続的成長

- ・メディア事業：PGC・UGCメディア間の相乗効果に加え、生成AIの本格的活用（B2B・B2Cでの外部ソリューション展開も含む）や高ARPUのライブドアアプリの更なる普及による増収、当期下期並み水準で広告市況が推移した際のネットワーク広告及び成果報酬型広告の増収
- ・ソリューション事業：情報系ソリューションの時期ずれ案件の回収及び好調な株価推移や投資情報への関心度向上を背景とした株探関連収入の増加

##### 事業採算性の向上

- ・メディア事業：当期において実施した費用削減の通年寄与並びに生成AIの活用による効率化
- ・ソリューション事業：月額利用料金の値上げ及び新規案件の獲得等を背景とした情報系ソリューションの利益率改善とSI系ソリューションのパッケージソリューションへのモデルチェンジに伴うリソース管理の最適化、並びに受託開発時の工数単価の値上げ効果

当社は、広告市況の影響や金融業界に過度に依存しない事業構造への変革を進めつつ、社会環境や金融経済情勢等の変化といった環境変化を成長の機会と捉え、そのオポチュニティを獲得するための体制整備、各種積極投資を中期計画より前倒しで行っております。既存事業の持続的成長を可能とするためのPMIの推進や各種サービス開発はもとより、特に4つの新規事業展開につきましては売上拡大に伴い、サステナブルな収益源として利益貢献が続く事業と捉えております。引き続き中長期的な成長確度を高めるための積極策を実施してまいります。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,981,000	14,981,000	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,981,000	14,981,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)	1,800	14,981,000	475	3,534,475	475	2,734,475

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,952,500	149,525	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 26,700	-	-
発行済株式総数	14,979,200	-	-
総株主の議決権	-	149,525	-

(注) 新株予約権の行使により、第3四半期会計期間末日における発行済株式総数は1,800株増加し、14,981,000株となっております。

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式23株が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ミンカブ・ ジ・インフォノイド	東京都港区東新橋 一丁目9番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式として自己株式を23株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,463,954	2,662,652
売掛金	1,247,809	1,419,436
商品	-	576
仕掛品	10,928	48,256
貯蔵品	6,154	3,146
その他	845,064	554,977
貸倒引当金	6,238	8,208
流動資産合計	6,567,672	4,680,837
固定資産		
有形固定資産	97,680	841,067
無形固定資産		
のれん	3,564,368	3,643,266
顧客関連資産	3,382,999	3,199,590
技術資産	56,461	48,072
ソフトウェア	1,581,490	1,519,607
ソフトウェア仮勘定	209,350	401,544
その他	29,901	42,779
無形固定資産合計	8,824,570	8,854,860
投資その他の資産		
投資有価証券	773,591	773,613
差入保証金	129,949	413,997
繰延税金資産	136,743	328,152
その他	9,299	37,581
貸倒引当金	4,621	4,621
投資その他の資産合計	1,044,962	1,548,723
固定資産合計	9,967,214	11,244,651
資産合計	16,534,886	15,925,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,163	209,875
短期借入金	200,000	608,000
1年内返済予定の長期借入金	567,428	757,500
未払法人税等	186,088	53,637
その他の引当金	27,891	10,057
その他	654,904	905,492
流動負債合計	1,926,474	2,544,563
固定負債		
長期借入金	6,752,500	6,001,250
資産除去債務	-	114,409
その他	-	9
固定負債合計	6,752,500	6,115,668
負債合計	8,678,974	8,660,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,533,120	3,534,475
資本剰余金	4,194,160	3,806,135
利益剰余金	18,653	222,861
自己株式	93	93
株主資本合計	7,708,533	7,117,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,860	57,329
その他の包括利益累計額合計	55,860	57,329
非支配株主持分	91,518	90,271
純資産合計	7,855,911	7,265,256
負債純資産合計	16,534,886	15,925,488

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,285,495	7,126,263
売上原価	2,680,943	3,868,425
売上総利益	1,604,552	3,257,838
販売費及び一般管理費	1,437,361	3,577,585
営業利益又は営業損失( )	167,190	319,747
営業外収益		
受取利息	38	633
受取配当金	3,480	1,330
貸倒引当金戻入額	1,824	3,549
その他	129	2,809
営業外収益合計	5,472	8,322
営業外費用		
支払利息	8,523	45,674
支払保証料	-	1,600
資金調達費用	207,417	301
買収関連費用	62,290	-
為替差損	145	1,016
その他	8,050	7,324
営業外費用合計	286,426	55,917
経常損失( )	113,763	367,342
特別利益		
固定資産売却益	10,187	-
投資有価証券売却益	2,746	1,038
負ののれん発生益	-	16,197
特別利益合計	12,933	17,236
特別損失		
解決金	28,000	-
固定資産除却損	56	2,960
投資有価証券評価損	11,542	-
特別損失合計	39,598	2,960
税金等調整前四半期純損失( )	140,428	353,066
法人税等	86,181	147,613
四半期純損失( )	226,610	205,453
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,318	1,246
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	234,928	204,207

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失( )	226,610	205,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,843	1,469
その他の包括利益合計	21,843	1,469
四半期包括利益	204,766	203,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,085	202,737
非支配株主に係る四半期包括利益	8,318	1,246

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社シンクロライフおよび株式会社ミンカブソリューションサービスズを新たに連結の範囲に含めております。株式会社シンクロライフは、当社の完全子会社である株式会社ライブドアが株式取得により子会社化したため、株式会社ミンカブソリューションサービスズは新たに設立したためであります。なお、株式会社ミンカブソリューションサービスズは当社のソリューション事業を会社分割により承継させるための準備会社として設立し、2023年7月1日に当該事業承継を完了いたしました。

また、当社の連結子会社であった株式会社ALISは、当社の連結子会社である株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間におきましては、当社が株式取得により子会社化した株式会社フロムワンを、連結の範囲に含めております。

一方、当社の連結子会社であった株式会社シンクロライフは当社の連結子会社である株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、株式会社ミンカブソリューションサービスズの完全子会社であったロボット投信株式会社は、株式会社ミンカブソリューションサービスズを存続会社とする吸収合併により、株式会社フロムワンは、当社の完全子会社である株式会社シーソーゲーム(旧社名:CWS Brains株式会社)を存続会社とする吸収合併により、それぞれ消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、継続した成長に必要な運転資本を確保するべく、取引銀行1行との当座貸越契約及びシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	200,000	600,000
差引	2,300,000	1,900,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	499,578千円	667,348千円
のれんの償却額	74,144	211,670

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	357,784	24	2022年3月31日	2022年6月8日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	389,380	26	2023年3月31日	2023年6月16日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	1,162,283	-	1,162,283	-	1,162,283
課金	43,280	-	43,280	-	43,280
メディア・その他	25,345	-	25,345	-	25,345
ストック収入	-	2,251,370	2,251,370	-	2,251,370
初期・一時売上	-	803,215	803,215	-	803,215
顧客との契約から生じる収益	1,230,909	3,054,586	4,285,495	-	4,285,495
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,230,909	3,054,586	4,285,495	-	4,285,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,913	32,913	32,913	-
計	1,230,909	3,087,499	4,318,409	32,913	4,285,495
セグメント利益	199,890	554,190	754,081	586,890	167,190

(注)1. セグメント利益の調整額 586,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われた株式会社ミンカブ Web3ウォレットとの企業結合について、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、のれん 93,065千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれん金額の修正はありません。

また、「メディア事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社ALIS及び株式会社ライブドアの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ86,620千円、4,323,830千円であります。

なお、のれん金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	3,940,002	-	3,940,002	-	3,940,002
課金	98,897	-	98,897	-	98,897
メディア・その他	319,721	-	319,721	-	319,721
ストック収入	-	1,836,193	1,836,193	-	1,836,193
初期・一時売上	-	931,448	931,448	-	931,448
顧客との契約から生じる収益	4,358,621	2,767,642	7,126,263	-	7,126,263
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,358,621	2,767,642	7,126,263	-	7,126,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268,556	93,074	361,631	361,631	-
計	4,090,065	2,674,567	6,764,632	361,631	7,126,263
セグメント利益又は損失( )	327,727	149,262	178,465	141,282	319,747

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 141,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は第2四半期連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失( )は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失327,727千円に含まれるマネジメントフィーは308,905千円であり、本費用控除前のセグメント損失は18,822千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益149,262千円に含まれるマネジメントフィーは197,778千円であり、本費用控除前のセグメント利益は347,041千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に行われたCWS Brains株式会社(2023年11月1日付で株式会社シーソーゲームへ商号変更)との企業結合について、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、のれん64,876千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれん金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「メディア事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に行われた株式会社フロムワン(2023年11月1日付でCWS Brains株式会社(2023年11月1日付で株式会社シーソーゲームへ商号変更)と吸収合併。)との企業結合について、負ののれん発生益を認識しております。負ののれん発生益の金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の当初配分額の重要な見直し反映され、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、負ののれん発生益の計上額は16,197千円あります。

なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、第1四半期連結会計期間において、株式会社ライブドアにメディア事業を、第2四半期連結会計期間において、株式会社ミンカブソリューションサービシーズにソリューション事業を、それぞれ会社分割により事業承継いたしました。その中で、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制等の観点から経営管理手法を見直し、報告セグメントの変更を実施いたしました。その結果、販売管理費の一部について、セグメント人員数等により按分する方法から全社費用として調整する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。

また、第2四半期連結会計期間においてメディア事業・ソリューション事業の各事業運営会社への移行を完了し、当社が主にこれらの事業を統括する事業推進体制へ移行したことに伴い、グループ各社よりマネジメンフィーの徴収を開始し、各報告セグメントに配賦しない全社収益として、各セグメント利益より調整しております。

#### (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

1. 当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、完全子会社間の統合として、株式会社ミンカブソリューションサービシーズ(以下「ミンカブソリューションサービシーズ」と)と、同子会社であるロボット投信株式会社(以下「ロボット投信」と)の合併について決議し、2023年10月1日付でミンカブソリューションサービシーズを存続会社、ロボット投信を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

#### (1) 取引の概要

結合企業の名称及び事業の内容

) 結合企業の名称

株式会社ミンカブソリューションサービシーズ

) 事業の内容

主として金融分野における情報系ソリューション事業並びにシステム系ソリューションサービス事業

) 被結合企業の名称

ロボット投信株式会社

) 事業の内容

- ・運用会社向け投資信託業務効率化、デジタル化ソリューションの提供
- ・証券会社・銀行向け投資信託販売、マーケティング業務効率化、デジタルソリューションの提供
- ・投資信託・市場データの提供業務

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

ミンカブソリューションサービシーズを存続会社、ロボット投信を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ミンカブソリューションサービシーズ

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるソリューション事業について、ミンカブソリューションサービシーズを軸とする組織再編の一環として、ソリューション事業の更なる機能集約を図るものであります。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、完全子会社間の統合として、CWS Brains株式会社（以下「CWS Brains」）と株式会社フロムワン（以下「フロムワン」）との合併について決議し、2023年11月1日付でCWS Brains（2023年11月1日付で「株式会社シーソーゲーム」（以下「シーソーゲーム」）に商号変更）を存続会社、フロムワンを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(1) 取引の概要

結合企業の名称及び事業の内容

- ) 結合企業の名称  
株式会社シーソーゲーム
- ) 事業の内容  
スポーツ情報メディアサイトの運営等
- ) 被結合企業の名称  
株式会社フロムワン
- ) 事業の内容  
スポーツ情報メディアサイトの運営等

企業結合日

2023年11月1日

企業結合の法的形式

シーソーゲームを存続会社、フロムワンを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社シーソーゲーム

その他取引の概要に関する事項

フロムワンが提供するスポーツ分野のWeb事業、出版事業、映像事業等を、当社グループにおけるスポーツメディア事業のシーソーゲームに集約することで、スポーツ分野のパーティカルメディアの拡充とメディア事業収益基盤の拡大を目的としており、当社グループメディア事業全体のシナジー効果を高め、収益基盤の強化を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

1. 2023年3月31日に行われたCWS Brains株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却期間及び償却方法

- (1) 発生したのれんの金額  
64,876千円
- (2) 発生原因  
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
10年にわたる均等償却

2. 2023年9月1日に行われた株式会社フロムワンとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額23,678千円は、会計処理の確定により7,480千円減少し、16,197千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	15円73銭	13円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	234,928	204,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	234,928	204,207
普通株式の期中平均株式数(株)	14,938,012	14,978,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 恵一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。